

韓国の大学と大学生を取り巻く状況から見えるもの

—韓国の姿から日本の大学と大学生の今後を考える—

木下 奈津紀
KINOSHITA Natsuki

1. はじめに

筆者は2015年3月から2017年8月まで、韓国の光州広域市（英語表記：Gwangju）にある朝鮮大学校（英語表記：Chosun University）に勤務していた。その際、韓国の大学と大学生を取り巻く状況の厳しさを目の当たりにした。

日本と韓国の大学と大学生を取り巻く状況は、少子化という点では非常に類似している。日本のいわゆる「2018年問題」を韓国も抱えており、李明博政権以降、政府主導による大学構造改革が実施されてきた。朴槿恵政権以降、その改革が本格的に実施され、大学側は半ば強制的に定員の削減が求められるようになった。

一方、両者の大きな相違点のひとつは就職事情である。2018年4月1日現在、日本の大卒者の就職率は77.1%となっているが、韓国は66.2%と非常に厳しい状況下に置かれている¹⁾。そのため、韓国では大学は、就職率の改善のための対策が求められ、大学生は高いスキルが求められている。

本報告では、日本と同じ少子化という状況下に置かれている韓国の大学と大学生を取り巻く状況について報告することとする。韓国との比較が、日本の大学と大学生の今後を考察する手がかりなればと考える。

2. 少子化と大学定員の削減

先に触れたように、韓国でも日本と同様に深刻な少子化に直面している。少子化により、大学卒業人口が減少し、2023年には高校卒業人口が大学定員を16万人下回ることが予想されている。そのため、朴槿恵政権以降、韓国では2023年までに16万人の大学定員を削減することを目標に2014年以降3周期に渡る大学構造改革政策が実施されている。

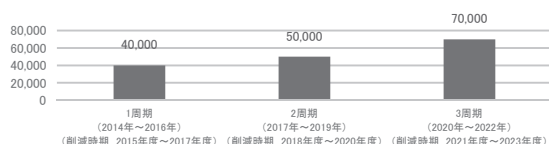


図1 韓国の大学定員削減目標

図1の1周期には教育部により「大学構造改革評価」が実施された。「大学構造改革評価」とは、2015年より3年間持続的に大学をA等級からE等級までの等級で評価し、その等級によって定員の削減や各種財政支援の制限などの措置を実施するいうものであった²⁾。以下に、同評価の措置内容をまとめた。

表1 「大学構造改革評価」の評価基準

等級	内容
A等級	定員強制削減なし（定員自立的削減）
B等級	一般大学：定員の4%削減
	専門大学：定員の3%削減
C等級	一般大学：定員の7%削減
	専門大学：定員の5%削減
D+等級	一般大学：定員の10%削減
	専門大学：定員の7%削減
	国家奨学金I I類型未支給政府、財政支援事業参加制限
D-等級	一般大学：定員の10%削減
	専門大学：定員の7%削減
	国家奨学金I I類型支給なし、学資金融資部制限、政府の財政支援事業参加制限
E等級	一般大学：定員の15%削減
	専門大学：定員の10%削減
	国家奨学金I・I I類型支給なし、学資金融資全面的制限、廃校審議対象

出典：教育部「報道資料：大学教育の質の向上及び学齢人口の急減に備えた大学構造推進計画」2014年1月28日、などを参考に作成

表1を見ると「大学構造改革評価」では、等級に応じて大学定員の削減が要求されただけではなく、D等級以下の評価を受けた大学については、各種政府の財政支援が制限された。同財政支援のうち、国家奨学金の制限は大学生にとって大きな問題であると同時に、大学側にとっても制限を受けた場合、国家奨学金の制限を敬遠して入学者が減少することから、大学経営に大きな影響を受けるものであった³⁾。そして、最も低い等級であるE等級については、事実上の廃校通告であった。E等級評価を受けた後、改善が見られない場合は、財政支援が制限されるだけではなく、廃校審議にもかけられることになる。実際に、同評価でE等級評価を受けた大邱外外国語大学校（英語表記：Daegu University of Foreign Studies）、西南大学校（英語表記：Seonam University）、韓中大学校（英語表記：Hanzhong University）は、2018年2月に強制的に閉校処置が取られている。

それでは、同評価はどのように行われたのだろうか。以下に評価基準をまとめた。

表2 「大学構造改革評価」の評価基準

項目	評価指標
教育要件 (18)	専任教員確保率 (8) (国立私立区別)
	教師確保率 (5)
	教育費確保率 (8)
学士管理 (12)	授業管理 (8)
	学生評価 (4)
学生支援 (15)	学生学術力量支援 (5)
	診療と心理相談支援 (3)
	奨学金支援 (5)
	就・創業支援 (2)
教育成果 (15)	学生充員率 (8) (首都圏/地方区別)
	卒業生就業率 (圏域区別)
	教育需要者満足度管理 (2)
中長期発展計画 (10)	中長期発展計画の適切性 (5)
	中長期開発計画と学部(科)及び店員調整の連携性
教育課程 (20)	革新力量向上率に向けた専攻教育課程 (5)
	専攻能力培養に向けた専攻教育課程 (5)
	教育課程及び講義改善 (10)
特性化 (10)	特性化計画の樹立、推進、成果 (10)

出典：教育部「報道資料：大学教育の質の向上及び学齢人口の急減に備えた大学構造推進計画」2014年1月28日、などを参考に作成

評価基準は7つの項目に分かれており、それぞれの点数の合計で等級が決定された。そのため、同評価基準をクリアするために各大学はそれぞれ調整を行った。

このように、「大学定員厳格化」が実施されている日本とは違い、韓国では半ば強制的に大学定員そのものを削減する政策が実施されているのである。同政策は、文在寅政権下でも「大学基本力量診断」という名称に変更され、引き続き実施されている。だが、こうした政策が実施されているにも関わらず、2018年8月に2021年度までに私立大学38校が廃校するとの教育部の予想が報告されており、韓国の大学は今後さらに厳しい状況下に置かれることが予想される。

3. 就職率の改善政策と理工系分野拡大の方針

ところで、韓国では、大学定員の削減に向けた政策と並行して、大卒者の就職率改善のための政策も実施されている。それは、先にも触れたように、長期間に渡って大卒者の就職難が続いているためである。図2を見ると、2018年12月に発表された2017年度の大卒者の就職率は過去5年間で最低となっている。

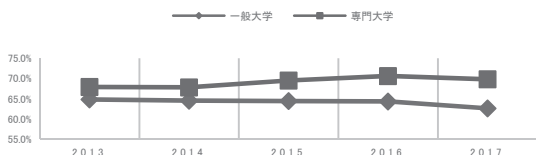


図2 韓国の一般大学と専門大学の就職率

図2の一般大学とは、いわゆる日本の4年制大学のことであり、専門大学とは職業教育が中心の2、3年制の大学である。両者の就職率を見ると、一般大学よりも専門大学の就職率の方が高く、その差が年々広がっていることが分かる。したがって、一般大学に対して、政府は

就職率の改善を強く求めているのだ。

そして、就職に関連して、韓国では就職率の改善のために政府主導で人文系分野の縮小と理工系分野の拡大が進められている。それは、図3に示したように、韓国では、理工系分野の就職率に比べて、人文系分野の就職率が低いためである。

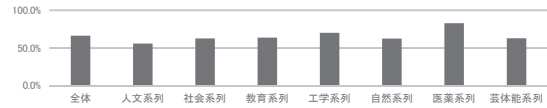


図3 韓国の分野別就職率 (2017年度)

韓国政府の理工系分野優遇の方針は、大学への財政支援事業の結果からも見て取れる。例えば、朴槿恵政権下で実施された大規模財政支援事業の一つである「PRIME事業」では、選定された21校すべての大学の重要重点分野が理工系分野であった。同事業は、大学が自立的に未来の社会需要を反映して、定員調整など学士構造を改編し、学生たちの専攻能力と進路力量を強化するように誘導することを目的として実施された事業であり、理工系分野に特定して行われた事業ではない。それにもかかわらず、最終的に選定された全ての大学の重点分野が理工系分野であった。

このように、韓国では長期間に渡る就職難も大学と大学生にとって、大きなマイナス要因となっている。

4. おわりに

韓国の大学・大学生は日本以上に厳しい状況下に置かれている。日本も他人事ではなく、今後の社会情勢の変化により、現在の韓国の姿が将来の日本の姿になる可能性もある。特に、2020年の東京オリンピック後に深刻な不況が訪れるとの予想がある。そうなると、大学や大学生に要求されることが、今の状況とは変わるだろう。変化する社会情勢に柔軟に対応するためにも、他国との比較のなかから、日本の大学と大学生の今後を考察していくことも必要である。

注

- ここでいう就職率とは、大学卒業者に対して、就職した割合のことを示している。
- 対象は、高等教育機関法第2条第1号、第2号、第4号による一般大学(191校)、産業大学(2校)、専門大学(137校)、短期大学である。
- 韓国では、所得に応じて奨学金を支給する国家奨学金I類型と大学独自の能力に応じた、あるいは地方の大学に入学する新入生の中で優秀な学生を支援する国家奨学金II類型がある。